



昨日の株式・為替動向

株式 日経平均は3日続伸、米国では政局懸念広がる

日経平均は昨日の米国株高を受け買いが先行し一時250円高まで上昇。その後は米国税制改革法案の上院採決への懸念から上げ幅が縮小した。米国株はロシアの米大統領選介入とトランプ陣営との癒着疑惑が再熱し売りが優勢となった。

為替 米国政局懸念によりリスク回避ムード強まる

米国税制改革法案の上院採決の結果を見極めようと様子見ムードが広がる中、ロシアとトランプ陣営との癒着問題が再熱。投資家心理を冷やしリスク回避の動きからドル売り円買いが広がった。

《トピックス》

- ・エジプト、武装集団がモスクを襲撃、死者200人超 (埃)
- ・ジンバブエ、前副大統領が新大統領に就任。(辛)
- ・ポケモンGO、鳥取砂丘に1万5千人/日が訪れる。(日)

株式市場

	Nikkei	Dow	DAX	FTSE100	CSI300
前日終値	22,724.96	24,272.35	13,023.98	7,326.67	4,006.10
終値	22,819.03	24,231.59	12,861.49	7,300.49	3,998.14
前日比	94.07	▲ 40.76	▲ 162.49	▲ 26.18	▲ 7.96

為替市場

	USD/JPY	EUR/JPY	EUR/USD
前日終値	112.59	133.96	1.1898
終値	112.19	133.5	1.1896
前日比	▲ 0.40	▲ 0.46	▲ 0.0002

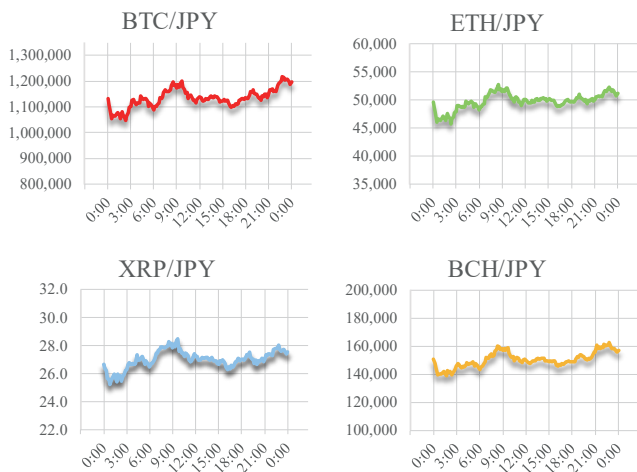
商品市場

	金	原油(WTI)
前日終値	1274.48	57.38
終値	1279.70	58.3
前日比	5.22	0.92

国債利回り

	10年国債(日)	10年国債(米)	2年国債(米)	10年国債(独)	10年国債(英)
前日終値	0.041	2.413	1.790	0.374	1.327
終値	0.035	2.363	1.778	0.312	1.229
前日比	▲ 0.006	▲ 0.050	▲ 0.012	▲ 0.062	▲ 0.098

昨日の主要通貨動向



相場回顧 BTCは価格を上下しながらも緩やかな上昇基調

BTCは価格を下げる場面は見られるも緩やかな上昇基調となった。昨日の一時的な暴落を受け市場では、今月予定のCME上場やHFへの期待が高まる一方、高値圏からの急落への警戒感も高まっている。昨日はPwCによるBTC受け入れ報道があるなど、大企業も次々と容認し市場は拡大するばかりである。

《トピックス》

- ・破産手続き中の仮想通貨取引所Mt.Goxの一部の債権者が東京地裁に民事再生手続きへの変更を申し立て。(日)
- ・香港PwCが顧客からのBTC支払いを受け入れ。(香)
- ・国税庁が仮想通貨の所得計算の具体例を公表。(日)
- ・金融庁が新たに4社仮想通貨登録業者を発表。(日)

	BTC/JPY	ETH/JPY	XRP/JPY	BCH/JPY
始値	1,133,061	49,662	26.68	150,499
終値	1,198,650	51,128	27.57	156,999
増減	65,590	1,466	0.89	6,500

※終値を日本時間0:00とする

週末の相場予想

株式・為替市場

休場

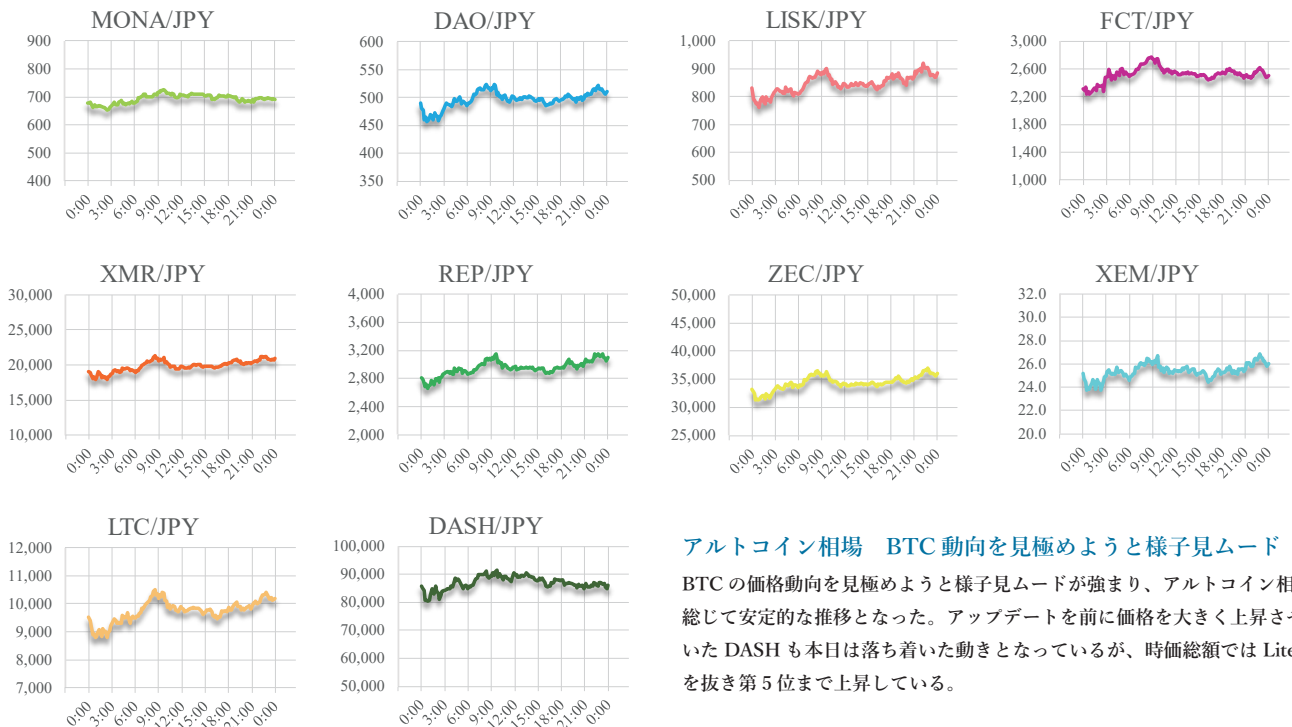
仮想通貨市場

BTCは上昇トレンド継続となるか。連日の企業による仮想通貨関連報道に加え、今月は材料も多く市場における上昇期待は依然高い。一方で価格の変動幅が大きいことから目先の利益確定売りも入りやすく、引き続き大口売りには警戒が必要。アルトコイン相場はBTCの値動きが落ち着くまではBTC主導の流れがしばらく続くだろう。

・本資料は情報提供を目的とし、弊社が信頼でき、正確であると判断した情報に基づき作成されていますが、弊社はその情報の正確性を保証するものではありません。

・記載された意見や憶測等は作成当時の筆者の一見解を示すものであり、記載された内容を投資等にご利用になる際には、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。





アルトコイン相場 BTC 動向を見極めようと様子見ムード

BTC の価格動向を見極めようと様子見ムードが強まり、アルトコイン相場は総じて安定的な推移となった。アップデートを前に価格を大きく上昇させていた DASH も本日は落ち着いた動きとなっているが、時価総額では Litecoin を抜き第 5 位まで上昇している。

Pick up News

《題名》 国税庁、仮想通貨の所得計算の具体例を公表

《対象国》 日本

《情報元》 <https://www.nta.go.jp/shiraberu/zeiho-kaishaku/joho-zeikaishaku/shotoku/shinkoku/171127/01.pdf>

記事内容

12/1、国税庁により仮想通貨の所得計算の具体例が公表された。今年の 9 月には正式にタックスアンサーが公表され、仮想通貨取引による利益については原則雑所得に区分するされていた。実際、雑所得に区分されると理解はしていても具体的にどのように計算していいかわからないといった人が多数であった中で、今回の具体例公表により算出イメージが膨らんだのではないかと。課税対象としては簡潔に 1) 仮想通貨→モノ 2) 仮想通貨→法定通貨 3) 仮想通貨→別の仮想通貨と 3 つに分けることができ、要は仮想通貨を別のものに換え利益を確定した時に課税されるということだ。原則雑所得とのことだが例外として、これら仮想通貨取引に事業性が認められれば事業所得になる。仮想通貨取引に関する所得は総合課税でその他所得との損益通算ができないという点には注意が必要である。その他最近多発しているフォークコインについては付与時に相場がないことから取得価額 0 円で扱うという点は覚えておこう。

今回の所得計算の具体例公表を受け私が感じたことは 2 点ある。まず初めに算出方法がわかったとしても実際に自分で取引を追うことは難しいということである。まだまだ投機的側面の強い仮想通貨市場においては日々何十もの取引を行っているトレーダーが数多く存在する。その中で仮想通貨取引に係る自身の所得額を把握している人は果たして何人いるだろうか。日々管理している人であれば良いが、そうでない人は申告前に自身で所得計算を行うとなると大変だろう。ここに着目したのが話題の仮想通貨税務コンサル会社 Guardian であり、現在問い合わせが殺到しているというのも非常に納得がいく。次に、仮想通貨市場は税法上の対応が各国異なり税金のかからない国もあることから、資金が日本から離れていかないと懸念を覚えた。通貨を保有しているだけでその資金が十倍、何十倍にも膨れ上がることもある仮想通貨。総合課税がかかりその利益のほとんどを国に取られてはばかばかしく、税金のかからない国で取引しようとするのが普通だろう。仮想通貨の普及の為には税法上の整備が必要と言われる中で、法定通貨とは違い世界的な取り決めもないことから国の対応も難しい。取引者からすれば抜け道はいくらでもあるということである。

著：Analyst 松嶋

・本資料は情報提供を目的とし、弊社が信頼でき、正確であると判断した情報に基づき作成されていますが、弊社はその情報の正確性を保証するものではありません。

・記載された意見や憶測等は作成当時の筆者の一見解を示すものであり、記載された内容を投資等にご利用になる際には、ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

